

発行人:山本 耕司

発行:南事業会広報委員会

委員長:菊地 純恵

事務局:〒232-0014 横浜市内南区吉野町 3-7

横浜信用金庫 吉野町支店 3階

TEL 045-252-4452 / FAX 045-252-4457

メール info@minami-jigyokai.com

## 経営セミナー

### 「事業継承型 M&A の基礎」



2024年南事業会経営セミナー「事業継承型 M&A の基礎」に参加してきました。

事業継承は考えていかなければいけないなと思いつつもまだまだ先の話かなとじっくり考えることはほとんどありませんでした。そんな中での今回のセミナーも自分の会社を M&A でほかの会社を買ってもらうなんて全く考えていませんでしたが、色々勉強になる事がありそうだったので



参加を決めました。

セミナーでは日本の中小企業の現状などの説明がありました。約 380 万社あるうちの 245 万社の社長が 70 才以上で、そのうちの 127 万社が後継者不在でなおかつ約半分の 60 万社が黒字経営にもかかわらず後継者不在のため黒字倒産のリスクがあると聞いて驚きました。



私は 70 才までは 10 年以上ありますが今のうちから考えておかなければいけないと気付かされました。

事業継承の方法は大きく 3 つ、「親族承継」「社員承継」「M&A」がありこれらを別々に検討していくのではなく、すべてをテーブルの上にあげて検討していくことが事業承継成功の鍵であると聞いてなるほどと思い、まだまだ事業継承は先と思っていました。これからはしっかり真剣に今から始めていこうと思わせてくれるとても為になるセミナーでした。

これからも為になる南事業会のセミナーに参加していきたいと思えます。



(寄稿:新栄重機土木株式会社. 新井 正和)

## 来年度の中小企業向け補助金について

2024年8月30日に中小企業庁ホームページ上で、中小企業対策関連予算について「令和7年度中小企業・小規模事業者・地域経済関連概算要求ポイント」が公表されました。



([https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yoson/r7/gaisan\\_point.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yoson/r7/gaisan_point.pdf))

令和7年度の経済産業省の概算要求では、中小企業対策費として1,300億円（令和6年度1,082億円から約20%アップ）が要求されています。

基本的な課題認識と対応の方向性として、

●物価高・人手不足に対応するための価格転嫁対策・資金繰り支援・省力化投資支援や構造的な賃上げのための環境整備への施策

●小規模事業者の設備投資・賃上げ促進のための施策

●事業承継等の社会課題解決を通じて、地域経済の活性化

が示されています。

中小企業や小規模事業者が直面している厳しい経営環境に対処するための対策として、大きく分けて以下の5つの取り組みについて予算化されました。

(1)物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

(2)環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援

(3)小規模事業者支援、社会課題解決をはじめとした地域における取り組みへの支援等

(4)事業承継、再編等を通じた変革の推進

(5)経営支援、伴走支援の推進

国だけでなく横浜市でも中小企業向けに様々な支援政策などがあります。うまく活用して、みなさまの会社の維持・発展することが出来るように願っております。

## 行事予定

### ●新春賀詞交歓会

開催日時：2025年1月17日（金）

18:00 開始（受付 17:30～）

場所：京急百貨店10階バケットルーム リヴァージュ  
横浜市南区上大岡西1丁目6-1

会費：10,000円

### ●第2回みなみ桜まつり

開催日時：2025年3月22日（土） 14:00～19:00

2025年3月23日（日） 10:00～15:00

場所：蒔田公園

※南事業会の模擬店出店につきまして、来年1月の抽選にて決まります。出店が決まりましたら会員のみなさまにご案内いたします。

## 南事業会からのお知らせについて

南事業会から会員の皆様へのご案内は、現在 FAX で配信しております。来年度から希望者向けにメール配信を行うことを検討しています。FAX 配信からメール配信へ変更をご希望の方は、右のQRコードもしくはメールアドレス



([info@minami-jigyokai.com](mailto:info@minami-jigyokai.com))

で受付いたします。①会社名②

名前③配信先メールアドレスをご連絡ください。

### 編集後記

今年は1月に発生した能登半島地震、4月には1ドル160円台へと円安加速、7月には20年ぶりに新紙幣の発行、10月には石破内閣発足と、なにかと環境の変化が激しかった1年でした。7月開催の南事業会イベントで防災センター見学した際、リスクを過小評価して「自分だけは大丈夫」と思い込む人間の心理「正常性バイアス」に注意する必要があると知りました。心理的なことなので難しいですが、意識して正常性バイアスを抑え込み、うまくリスク回避できる行動をしていきたいと思います。

2025年皆様方にとりましてより良い年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

（広報担当：山本早苗）